

財政局 令和3年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和2年12月）によると、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、「持ち直しの動きが続くことが期待される」とされています。ただし、「新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、財政の健全性を確保しながら、本市が目指す将来都市像の実現に向けて「総合振興計画」を円滑にスタートさせるため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）財政の健全性確保に向けた取組

令和3年度に誕生20周年を迎えることとなる本市は、この間一貫して人口増加が続き、「新たなさいたま市の創造」という次のステージに向けた更なる成長・発展が見込まれる一方で、保育需要の拡大に伴う待機児童対策、急速に進む高齢化、公共施設の老朽化等の多くの財政需要を抱え、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

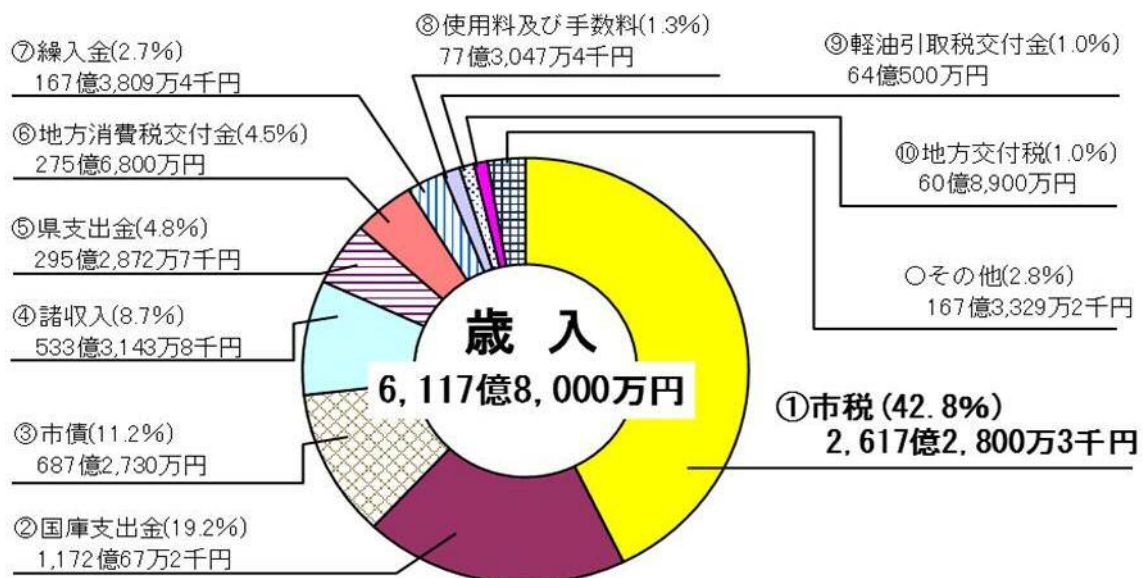
また、令和2年度に引き続き、市民の命や生活を守ることを最優先に、長期的かつ安定的な感染拡大防止策や医療提供体制の整備と、市民生活や経済活動に及ぼす影響の最小限化、活力の回復に取り組む必要があります。

こうしたことから、新型コロナウイルス感染症への対応を第一とし、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、感染症拡大防止策と社会経済活動を両立させ、財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

（2）市税収入の確保

財政の健全性を確保するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

令和3年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

令和2年1月に市税事務所を開設したことによる効果を最大限に活かし、一層の適切かつ公平な税務行政の実現を図る必要があります。そのため、未申告者等に対する電話調査や現地調査を積極的に行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、適切な課税を行います。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による収納率の低下に対しては、窓口の非接触化及び納税者の利便性向上の観点から、スマートフォン決済などの新たな納付方法を導入し、収納対策を推進する必要があります。

市税収納率の推移

単位：％

区分	H29	H30	R1	R2	R3
現年課税分	99.3	99.1	99.3	99.4	98.7
滞納繰越分	36.7	37.8	33.6	37.1	39.3
合計	97.8	98.1	98.2	98.4	97.1

※令和元年度以前は決算。令和2年度以降は当初予算。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図ることが求められています。

(5) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されるため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、複合化等による施設総量の縮減や予防保全による長寿命化等に計画的に取り組む必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、災害時の緊急対応の充実強化、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

- (1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。また、「いつでもどこでも納付できる」よう納付方法の拡大を図ります。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
1	新規 総振	スマートフォン決済の導入 〔収納対策課〕	6,690 (6,690)	0 (0)	納税者の更なる利便性向上と接触機会の低減を図るため、新たに市税の納付にスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入	109
2	拡大 総振	納付方法の拡大 〔収納対策課〕	83,854 (76,153)	75,297 (75,297)	市税の納付方法の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進	109

- (2) 市民の利便性向上及び手続における接触機会の低減を図るため、税証明等交付請求手続において、窓口における手数料納付にキャッシュレス決済を導入するほか、電子申請とキャッシュレス決済による税証明等交付請求手続のオンライン化を図ります。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
3	新規	税証明等交付手数料納付のキャッシュレス化 〔税制課〕	226 (226)	0 (0)	市税の総合窓口及び市税の窓口における税証明等交付請求手続において、手数料のキャッシュレス決済による支払を順次導入	106
4	新規	税証明等交付請求手続のオンライン化 〔税制課〕	318 (108)	0 (0)	既存の電子申請システムに、キャッシュレス決済機能を追加することにより、税証明等交付請求手続のオンライン化を実施	106

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	6,196 (0)	10,559 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施	101

(4) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
6	総振	公共施設マネジメントの推進 〔資産経営課〕	383 (0)	8,914 (8,914)	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進	102

(5) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
7		業者登録管理事業 〔契約課〕	15,638 (0)	24,996 (14,088)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載	99

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
調達課	契約事務研修会の見直し	年2回予定していた職員向けの集合研修を年1回に見直し、報償費の予算額を縮小する。	△ 70
調達課	入札に係る使用料の見直し	前年度の実績を踏まえた見直しにより、入札会場の使用料の予算額を縮小する。	△ 188
市民税課	人材派遣委託料の見直し	市県民税申告受付事務補助のための人材派遣について、過去の実績を踏まえ、派遣日数等を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,372
市民税課	印刷製本費の見直し	納税通知書等印刷物の数量及び単価を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,483
市民税課	消耗品費の見直し	ナンバープレート等の必要量を実績に基づいて見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 774
市民税課	消耗品費の見直し	市たばこ税申告書等消耗品の購入量を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 828
固定資産税課	印刷製本費の見直し	納税通知書等、印刷物の必要数量を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,116
固定資産税課	委託料の見直し	各種委託料を契約実績に基づき単価等を見直しをしたことにより、予算額を縮小する。	△ 2,252
収納対策課	印刷製本費の見直し	納付書等印刷物の必要数量を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 935

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	29,207
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		18款 国庫支出金	376
		20款 財産収入	186
		- 一般財源	28,645
		前年度予算額	30,956
		増減	△ 1,749
<主な事業>			
1 予算編成事務	2,894	4 宝くじ広報活動等	195
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表		5 財政公表及び財政分析事業	4,471
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	3,746	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	17,901
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大及び寄附者の利便性向上を図るため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充等を行います。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：39,300千円 [総振：52-2-1-10]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	17,390
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。 <特記事項> 令和2年度は業者管理・契約管理システムの改修を行いました。		17款 使用料及び手数料	1
		20款 財産収入	17,387
		24款 諸収入	2
		前年度予算額	27,391
		増減	△ 10,001
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	15,638	4 入札参加停止等	317
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,124		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	311		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	337
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	337
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			
		前年度予算額	279
		増減	58
<主な事業> 1 物品購入等事務 337 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	375
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	375
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	633
		増減	△ 258
<主な事業> 1 業務委託契約事務 251 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会 124 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	4,137
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 4,137
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			
		前年度予算額	4,144
		増減	△ 7
<主な事業>			
1 工事検査		4,137	
土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	152,243
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 91	20款 財産収入 113,545
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		24款 諸収入 14,198	
		25款 市債 24,500	
		前年度予算額	137,961
		増減	14,282
<主な事業>			
1 普通財産の維持管理		106,277	
所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続		39,770	
市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業		6,196	
未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。			
[総振：52-2-1-11]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	668
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	668
予算書P. 91 <事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。			
		前年度予算額	618
		増減	50
<主な事業>			
1 財産評価委員会開催事務			668
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	9,953
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	9,953
予算書P. 91 <事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			
<特記事項> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」の策定が完了しました。		前年度予算額	18,484
		増減	△ 8,531
<主な事業>			
1 公共施設マネジメントの推進			383
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03]			
2 公共施設マネジメントシステムの運用			9,570
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	502,091																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	2,091																																
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000																																
		前年度予算額	1,304,672																																
		増減	△ 802,581																																
<主な事業> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 502,091 [参考]																																			
基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。		公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,000,000,000</td> <td>213,978</td> <td>920,683,586</td> <td>3,161,791,286</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,000,000,000</td> <td>103,884</td> <td>839,416,143</td> <td>3,322,479,027</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,000,000,000</td> <td>214,586</td> <td>652,971,107</td> <td>3,669,722,506</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>1,000,000,000</td> <td>408,000</td> <td>990,034,000</td> <td>3,680,096,506</td> </tr> <tr> <td>R3(見込)</td> <td>500,000,000</td> <td>2,091,000</td> <td>1,439,843,000</td> <td>2,742,344,506</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286	H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027	R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506	R2(見込)	1,000,000,000	408,000	990,034,000	3,680,096,506	R3(見込)	500,000,000	2,091,000	1,439,843,000	2,742,344,506
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286																															
H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027																															
R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506																															
R2(見込)	1,000,000,000	408,000	990,034,000	3,680,096,506																															
R3(見込)	500,000,000	2,091,000	1,439,843,000	2,742,344,506																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	588,954
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財政管理費	17款 使用料及び手数料	229
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		20款 財産収入	18,006
		24款 諸収入	2,757
		- 一般財源	567,962
		前年度予算額	604,432
		増減	△ 15,478
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 362,905			
本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費、賃借料の支出等）を行います。			
2 本庁舎の修繕 40,000			
本庁舎を適切に維持管理するため、本庁舎の破損箇所等に関する修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 186,049			
本庁舎を適切に維持管理するため、清掃、警備、保守管理、総合案内等に関する業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	110,428
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	16款 分担金及び負担金	517
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		- 一般財源	109,911
		前年度予算額	114,552
		増減	△ 4,124
<主な事業>			
1 庁用自動車の維持管理	82,049	[参考]	
庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。			
2 庁用自動車の入替	8,775		
車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続き	19,604		
自動車保険の加入手続きについて一括して行います。			



令和2年度導入車両

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	12,005	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	[財源内訳]		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	20款 財産収入	12,005	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度予算額	12,135	
		増減	△ 130	
<主な事業>				
1 財政調整基金への積立て	12,005	[参考]		
基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2(見込)	1,748,694,000	3,195,000	6,321,119,000	18,179,062,671
R3(見込)	0	12,005,000	12,600,000,000	5,591,067,671

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	686	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 99	20款 財産収入 686	
<p><事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。</p>				
		前年度予算額	1,938	
		増減	△ 1,252	
<p><主な事業></p> <p>1 減債基金への積立て 686 [参考]</p> <p>基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。</p>				
減債基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	0	186,639	0	6,167,893,502
H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138
R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094
R2(見込)	0	219,000	0	1,368,905,094
R3(見込)	0	686,000	1,300,000,000	69,591,094

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,271
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 101	- 一般財源 1,271
<p><事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。</p>			
		前年度予算額	1,024
		増減	247
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産評価審査委員会の開催 1,235</p> <p>固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査・決定します。</p> <p>2 外部研修会等への参加 36</p> <p>固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	45,147
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 103	24款 諸収入 287
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		- 一般財源 44,860	
		前年度予算額 43,787	
		増減 1,360	
<主な事業>			
1	地方税ポータルシステム管理業務 36,433	4	税証明等交付請求手続のオンライン化 318
インターネットを利用して、地方税の申告・届出・納税手続きや、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行います。		既存の電子申請システムに、キャッシュレス決済機能を追加することにより、税証明交付請求手続きのオンライン化を実施します。	
2	税の啓発と研修 1,464	5	税務協議会への加入その他 6,706
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。		市が加入している各税務協議会への会費を負担します。	
3	税証明等交付手数料納付のキャッシュレス化 226		
市税の総合窓口及び市税の窓口における税証明等交付請求手続において、手数料のキャッシュレス決済による支払を順次導入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	297,288
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 103	17款 使用料及び手数料 40,740
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		19款 県支出金 117,951	
		24款 諸収入 292	
		- 一般財源 138,305	
		前年度予算額 253,566	
		増減 43,722	
<主な事業>			
1	個人市民税賦課 252,025		
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			
2	納税通知書等発送 44,805		
特別徴収の税額決定通知書、普通徴収の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3	個人市民税無申告調査 458		
申告義務がある者のうち、課税資料の提出がない者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	14,594
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	17款 使用料及び手数料	10,037
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源	4,557
		<特記事項> 令和2年度は、法人市民税システムの改修を行いました。	
<主な事業> 1 法人市民税課税 10,634 法人の設立及び変更等申告書、確定・予定等申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。		前年度予算額	25,734
		増減	△ 11,140
2 申告書等発送 3,960 毎月発送する法人市民税申告書等の印刷や封入封かん等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	41,895
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	24款 諸収入	261
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源	41,634
		<主な事業> 1 軽自動車税賦課 36,572 市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。	
2 納税通知書等発送 5,323 毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。		前年度予算額	36,711
		増減	5,184

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	562
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 103	- 一般財源 562
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			
		前年度予算額	1,914
		増減	△ 1,352
<主な事業>			
1 市たばこ税課税			54
たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書に基づき、適正な課税を行います。			
2 事業所税課税			508
市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額	55,639
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 103	24款 諸収入 138
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。			- 一般財源 55,501
		前年度予算額	49,534
		増減	6,105
<主な事業>			
1 市税の窓口等の管理			48,203
市税の窓口等の円滑な運営を行います。			
2 Web会議システムの運用			7,436
市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	196,014
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	17款 使用料及び手数料	23,522
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		24款 諸収入	3,138
		- 一般財源	169,354
		前年度予算額	200,115
		増減	△ 4,101
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課		166,379	
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。 また、外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加して、職員の資質向上を図ります。			
2 納税通知書等発送		29,142	
固定資産税及び都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3 償却資産申告調査		493	
償却資産申告書の提出がない事業者に対し、未申告調査等を行います。また、申告された資産の内容を精査するため、郵送による確認調査のほか、現地への立入り調査等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	272,821
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	17款 使用料及び手数料	7,701
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。		19款 県支出金	109,128
		24款 諸収入	20,218
		- 一般財源	135,774
		前年度予算額	252,454
		増減	20,367
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進		138,025	
市税及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事務に係る支援、指導及び調整を行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
2 債権回収対策の推進		446	
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
3 市税収納及び滞納システムの運用管理		38,214	
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
4 スマートフォン決済の導入		6,690	
市税等の納付方法に、新たにスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入します。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
5 納付方法の拡大		83,854	
口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進します。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			
6 滞納者に係る調査		5,592	
市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。 [総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	1,005,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	19款 県支出金	80,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		24款 諸収入	1
		- 一般財源	924,999
<特記事項> 市税の還付金の増額が見込まれるため、市税還付金及び還付加算金が増加しました。		前年度予算額	840,000
		増減	165,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 1,005,000 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,858,180
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	17款 使用料及び手数料	47,407
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		22款 繰入金	1,300,000
		24款 諸収入	915
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,858,180 [参考]		- 一般財源	51,509,858
		前年度予算額	52,652,053
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		増減	206,127
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	決算額		
H27	41,590,511,876		
H28	44,676,807,652		
H29	46,896,907,871		
H30	48,121,345,171		
R1	50,530,588,149		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	27,305																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 201	- 一般財源 27,305																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		前年度予算額	13,271																										
		増減	14,034																										
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 27,305 [参考]																													
一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		一時借入金利子の推移 (単位：円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,856,531</td> <td>0</td> <td>2,856,531</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,632,657</td> <td>0</td> <td>3,632,657</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,967,088</td> <td>0</td> <td>3,967,088</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>7,828,219</td> <td>2,938,356</td> <td>10,766,575</td> </tr> <tr> <td>R3(見込)</td> <td>12,506,000</td> <td>14,799,000</td> <td>27,305,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	H29	2,856,531	0	2,856,531	H30	3,632,657	0	3,632,657	R1	3,967,088	0	3,967,088	R2(見込)	7,828,219	2,938,356	10,766,575	R3(見込)	12,506,000	14,799,000	27,305,000
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
H29	2,856,531	0	2,856,531																										
H30	3,632,657	0	3,632,657																										
R1	3,967,088	0	3,967,088																										
R2(見込)	7,828,219	2,938,356	10,766,575																										
R3(見込)	12,506,000	14,799,000	27,305,000																										
		※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	1,693,331												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 201	- 一般財源 1,693,331												
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額	2,166,017												
<特記事項> 市債の借入利率が低下したこと等に伴い、利子額が減少しました。		増減	△ 472,686												
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 1,693,331 [参考]															
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,898,984,793</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,508,136,836</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,069,870,037</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,711,978,910</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,386,179,937</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H27	3,898,984,793	H28	3,508,136,836	H29	3,069,870,037	H30	2,711,978,910	R1	2,386,179,937
年度	決算額														
H27	3,898,984,793														
H28	3,508,136,836														
H29	3,069,870,037														
H30	2,711,978,910														
R1	2,386,179,937														

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	85,740
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 203	- 一般財源 85,740
<p><事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項> 証券発行方式の市債の額が減少することに伴い、発行に係る手数料が減少しました。</p> <p><主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 85,740 [参考]</p> <p>市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場公募地方債事務に係る諸経費 市場公募地方債発行等に係る手数料 		前年度予算額	116,075
		増減	△ 30,335
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	決算額		
H27	38,668,761		
H28	38,720,879		
H29	62,923,245		
H30	51,873,012		
R1	49,592,568		

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	46,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	1款	繰入金 45,998
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ります。		2款	繰越金 1
		3款	諸収入 1
		前年度予算額	46,000
		増減	0
<主な事業> [1款：公債費] 46,000 [参考]			
高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外1 件の先行取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払の ため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。		公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地 (環境施設管理課) ・(仮称)高木スポーツ広場公共用地(都市公園課)	

会計名 公債管理特別会計		予算額	91,196,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 643	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	8,636
		2款 繰入金	82,714,964
		3款 市債	8,472,400
		前年度予算額	91,550,000
		増減	△ 354,000

<主な事業>

[1款：公債費] 91,196,000

(1) 元金償還金 82,035,229

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。

(2) 長期借入金利息 4,866,395

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利息の支払を行います。

(3) 市債借入事務事業 85,740

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。

(4) 減債基金積立金 4,208,636
 基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2(見込)	4,200,000,000	2,390,000	4,541,876,000	17,264,142,333
R3(見込)	4,200,000,000	8,636,000	4,541,888,000	16,930,890,333

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利息

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利息	合計
一般会計	61,012,280	1,693,331	62,705,611
(借換債を除いた額)	(52,858,180)		(54,551,511)
特別会計	2,140,015	16,893	2,156,908
用地先行取得事業	387,516	372	387,888
大宮駅西口都市改造事業	508,790	4,849	513,639
東浦和第二土地区画整理事業	553,833	4,423	558,256
浦和東部第一特定土地区画整理事業	407,041	3,212	410,253
南与野駅西口土地区画整理事業	144,859	1,848	146,707
指扇土地区画整理事業	106,066	1,663	107,729
江川土地区画整理事業	5,316	213	5,529
大門下野田特定土地区画整理事業	26,594	313	26,907
企業会計	18,882,934	3,156,171	22,039,105
(借換債を除いた額)	(18,564,634)		(21,720,805)
水道事業	4,739,127	752,245	5,491,372
病院事業	1,877,463	51,833	1,929,296
下水道事業	12,266,344	2,352,093	14,618,437
(借換債を除いた額)	(11,948,044)		(14,300,137)
全会計合計	82,035,229	4,866,395	86,901,624
(借換債を除いた額)	(73,562,829)		(78,429,224)